

ベトナムニュース

2025年2月号

公益社団法人ベトナム協会

1月の製造業PMI、2カ月連続で「50」割れ
エコカー、25年に25～30%成長予想
原子力発電所の投資家にEVNとペトロベトナム
FDI企業の赤字報告、増加傾向＝2社に1社超
25年成長率目標、8.0%に引き上げ
小型原子力発電所の建設も検討
25年の観光客誘致、外国人850万人と国内4500万人目標＝ホーチミン市
FPTジャパン、24年の売上高5億ドル突破
24年第4四半期の利益、過去最高に＝ベトテルグローバル
住宅価格上昇＝15億ドンあっても家が買えない
1月のFDI誘致、43億ドル超で前年同月比48.6%増
食品宅配の支出額、伸び率でベトナムが東南アジアトップ
24年の自動車販売、ベトナムは東南アジア5位
1月の完成車輸入、台数・金額ともに増加
1ベッドルーム賃料、ハノイはアジア15都市中11位
パスポートランキングで91位
マサン会長、ビリオネアに復活＝フォーブス誌

～経済・投資・開発～

1月の製造業PMI、2カ月連続で「50」割れ

米S&Pグローバルが発表したベトナムの2025年1月の購買担当者景況指数(PMI)は48.9で、前月(24年12月)の49.8から0.9ポイント低下した。S&Pグローバルは「縮小の程度は比較的緩やかだ」と分析している。

「PMI」は2カ月連続で好不況の分かれ目となる「50」を下回ったが、企業の先行き見通しは改善している。1月の景況感は過去19カ月間で最も低かった24年12月の水準から回復。調査回答者の36%超が市場の需要増を期待しており、今後12カ月間に生産量が増加すると予想していた。調査は製造業の約400社を対象に行われた。

S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスの主任エコノミストは「製造業は25年のスタートとしては厳しい状況にあるが、投入コストの上昇が鈍化したことで企業は販売価格を引き下げ、需要を増やしつつある」と述べた。

S&Pは、ベトナムの工業生産が25年に4.6%増加するとも予想している。(VNエクスプレス)

エコカー、25年に25～30%成長予想

ベトナム自動車市場は、今後も電気自動車(EV)とハイブリッド車が引き続き力強く成長すると予想されており、2025年は25～30%の伸びが見込まれている。

ネクストゲン・ベトナムの自動車市場調査部門「Oto. com. vn」によると、環境に配慮した自動車(エコカー)はこれまで、ベトナム自動車市場のごく一部を占めるに過ぎなかったが、24年は9万7000台が売れた。新車乗用車総販売台数の22%超を占め、市場が環境に優しい車へと大きくシフトしている兆しを示した。内訳は、ビンファストのEVが8万7000台で、ハイブリッド車はトヨタが5350台と最多。スズキの2515台、ホンダの1905台が続いた。

中古車市場でもエコカーの売上が以前よりも活発化。中でも、ビンファスト車が最も人気を集めた。ハイブリッド車では、トヨタのカローラ・クロスHVとスズキのエルティガ・ハイブリッドがそれぞれ全体の31%、18%を占めた。

ただ、EVはバッテリー寿命への懸念から、ガソリン車よりも価格が早く下落する傾向があるなど、購入者の慎重な心理を生み出しているという。(キンテーサイゴン電子版)

原子力発電所の投資家にEVNとペトロベトナム

ファム・ミン・チン首相は4日に行われた原子力発電所建設指導委員会の第2回会議で、ニントゥアン第1原子力発電所の投資家としてベトナム電力公社(EVN)、第2発電所の投資家には国有石油会社ペトロベトナム(PVN)をそれぞれ任命した。チン首相は同委員会の委員長を務めている。

首相は、この2社と各機関に対し、外国のパートナーと交渉するための代表団を2月中に派遣するよう要請した。発電所の規模、出力、投資額は交渉と状況の最新情報に基づいて確定し、その後、管轄当局が検討、決定する。

首相はまた、原子力および関連分野で訓練を受けた人材の確保、追加の訓練、人材を呼び込むための政策・制度の策定を求めた。請負業者の選定は透明かつ公開的に行われ、不正があってはならないと指示した。ニントゥアン省には、用地の収用と住民の移転作業を進めるよう要請。財務省は、25年中の移転完了と人々の生活安定、新居の確保のための十分な資金を提供しなければならない。

商工省は、第8次電力計画の改正案を2月28日までに提出するよう求められた。科学技術省と外務省は、国際原子力機関(IAEA)との協力を進めるよう指示された。教育訓練省は人材育成を計画しなければならない。

チン首相は会議の最後に、「原子力発電所の建設は大きな国家的事業」だと指摘し、十分な情報を得るために政治システム全体を総動員しなければならないと強調。原子力発電所を遅くとも2031年12月31日までに完成させるよう求めた。(キンテー・サイゴン電子版)

FDI企業の赤字報告、増加傾向＝2社に1社超

財務省は、外国直接投資(FDI)企業の業績に関する最新レポートの中で、損失を報告するFDI企業が近年増加傾向にあると報告した。

2023年度の財務諸表から同省がまとめたデータによると、分析対象となる財務データが揃っているFDI企業2万8918社のうち、2023年12月31日時点で赤字を報告している企業は1万6292社で、前年より21.2%増加した。総損失額は32%増の217兆4000億ドン超に上った。FDI企業の2社に1社以上が損失を報告したことになる。

また、累積損失のあるFDI企業も1万8100社超で15%増加。一方で、税引き前利益は411兆7000億ドン超で約68兆3000億ドン減少し、税引き後利益は約377兆ドンで約63兆ドン縮小した。

FDI企業は継続的な損失を報告しているにもかかわらず、多くの企業が投資規模を拡大している。財務省は活動中の外資プロジェクトを調査・点検し、不正や環境に悪影響を及ぼしているFDI企業に対する管理を強化すると述べている。(ベトナムネット)

～政治・政策～

25年成長率目標、8.0%に引き上げ

グエン・チ・ズン計画投資相は12日に行われた臨時国会で、2025年社会経済開発補足案を提出した。それによると、政府は25年の国内総生産(GDP)伸び率目標を従来の6.5～7.0%から8.0%に上方修正した。これは、24年の伸び率7.09%を1%近く上回る。

成長率が8%を超えると、25年のGDP規模は5000億ドルを超える。これに伴い、1人当たりGDPは5000ドル以上となり、24年より300ドル増える。

政府は、25年の社会全体の投資総額が約1740億ドルでGDPの33.5%に相当すると試算した。このうち、公共投資が約360億ドル、民間投資が約960億ドル、外国直接投資(FDI)は280億ドル、その他140億ドル。また、商品小売・サービス売上高は12%以上増加すると見込んでいる。

経済委員会のブー・ホン・タイン委員長は、25年の経済成長目標を引き上げることに同意。ただ、国内と国際情勢には依然として潜在的な困難や課題があると指摘した。国内では民間投資は回復しているもののコロナ禍前に比べると相変わらず低い水準にあり、1月に約5万8300社の企業が撤退し、鉱工業生産指数(IIP)は前年同月比0.6%増にとどまり、購買担当者景気指数(PMI)は2カ月連続で50ポイントを下回ったなどと例示した。外的には不確実性の高まりが輸出減少の要因になるとした。(VNエクスプレス)

小型原子力発電所の建設も検討

グエン・ホン・ジエン商工相は12日、第8次電力計画の改定に関する会議で、大規模に計画されているニントゥアン省での原子力発電所以外に、小型の原子力発電所の建設も検討すると述べた。

ニントゥアン原子力発電所は5年以内の完成を目指しており、第1発電所はトゥアンナム県、第2発電所はニンハイ県に開設。ベトナム電力公社(EVN)と国有石油会社ペトロベトナム(PVN)が投資主体となる。

一方、小型のモジュール型原子炉(SMR)は近年開発が進んでおり、従来の原子力発電所の10分の1程度の規模なため建設が容易で、投資コストを抑えられる。建設時間も、従来型が約5年で10年以上かかるプロジェクトもあるのに対して2～3年と短い。

商工省は草案の中で、原子力発電所建設の可能性は南中部地域(25～30GW)、中中部地域(10GW)、北中部地域(4～5GW)の3地域で検討されると述べた。

ベトナムは2025年が8%以上、その後は2桁の経済成長を目指しており、電力需要は毎年12～14%増加すると見込まれる。ジエン商工相によると、この目標を達成するためには発電容量を30年までに現在の2.5～3倍、50年までに5～7倍にする必要がある。(VNエクスプレス)

25年の観光客誘致、外国人850万人と国内4500万人目標＝ホーチミン市

ホーチミン市は2025年に海外から約850万人と国内から4500万人の観光客誘致を目標に設定した。観光収入は260兆ドンと見込んでいる。都市鉄道が市郊外の観光発展に寄与するとみている。

24年は、水上バス、都市鉄道ベンタインーソオイティエン線、サイゴン川リバーサイド文化公園など、多くのインフラや施設が開業した。市観光局の関係者によると、都市鉄道1号線の開業が1区とトゥドゥック市の観光名所を結ぶ新たな交通手段として多くの新規ツアーを創出した。

同局は、25年の目標に沿って引き続き観光客を誘致するため、様々な観光商品を創出する。市もアオザイフェスティバルや観光フェスティバルといったプロモーション活動を推進している。市内のホテルは3月末までの室料割引やお得なパッケージ、ギフト、長期滞在者向けのインセンティブ拡大、シャトルバスやスパ、バーの割引などを発表している。(キンテーサイゴン電子版)

～企業～

FPTジャパン、24年の売上高5億ドル突破

IT大手FPTソフトウェアの日本法人「FPTジャパン」は、2024年の日本市場での売上高が前年比32.2%増の5億ドル超となった。日本円換算では36.3%増加した。

FPTによると、この成果はレガシーシステムの近代化(レガシー・モダナイゼーション)、地政学的リスク管理(GRM)、企業資源計画(ERP＝エンタープライズ・リソース・プランニング)の最適化、オートモティブ、AI(人工知能)における戦略的プロジェクトによるものであり、日本の顧客向けにクラウド、ビッグデータ、AI、ブロックチェーン、VR/XRなどのコンサルティングソリューション、システム導入、運用、テクノロジー応用も進めた。

また、24年は日本のテクノロジー企業「エヌ・エイ・シー(NAC)」の完全子会社化、AIファクトリーの建設に向けたエヌビディアとの戦略的提携、多分野テクノロジーソリューションのSCSKとの合弁会社設立、コニカミノルタとの合弁事業などにより、日本での事業拡大を図った。

人材育成に関しては、ベトナムのIT企業と協力して日越デジタルトランスフォーメーション協会(VADXジャパン)を設立。日本の数万人の優秀なエンジニアとベトナムの数十万人の日本語堪能なエンジニアのチーム作りを目指すという。さらに、日本市場向けに3000人以上の優秀な情報通信技術(ICT)人材を育成するためのトレーニングプログラムに1250億ドンを投資することも発表している。

FPTは、27年には日本でIT企業のトップ15社に入り、売上高10億ドル達成を目指す。(VNエクスプレス)

24年第4四半期の利益、過去最高に＝ベトテルグローバル

通信大手ベトテルの傘下で海外事業を手がけるベトテルグローバル(VGI)は、2024年第4四半期(10～12月)の小売・サービス売上高が前年同期比27%増の9兆6400億ドンだったと発表した。税引き後利益は同4.3倍の3兆7100億ドンで過去最高となった。小売・サービス売上高は5四半期連続で20%以上の伸びを確保し、12四半期連続で成長を維持した。

第4四半期、ベトテルグローバルの小売・サービス売上高はすべての市場で順調に伸びた。アフリカ中部ブル

ンジで展開するルミテルは80%増加し、タンザニアのハロテルは32%増、ハイチのナットコムは28%増となり、ラオスのような経済的に厳しい市場でも、デジタルトランスフォーメーション(DX)分野を中心とした新しいサービスへの事業拡大により、32%増加した。ラオスでは24年第4四半期に5Gサービスも正式に開始。モザンビークでは24年、モバイル加入者数、電子ウォレット加入者数、モバイル収益で首位になった。(タインニエン電子版)

～社会～

住宅価格上昇＝15億ドンあっても家が買えない

天然資源環境省・土地局のレ・バン・ビン次長は、11日に開催された不動産市場セミナーで、住宅価格がこの2年間に急上昇し、それまでは10億～15億ドンあればハノイで家を購入できたが、今は困難だと述べた。

ビン氏によると、現在ハノイの中心部で1平方メートルあたり5000万ドン以下のアパート物件を見つけるのは非常に難しい。大半が同7000万ドン以上に上昇しており、古い集合住宅でさえ以前の1.5～2倍に値上がりしている。

VNエクスプレスの最近の調査では、回答者3100人の半数以上が20億ドン以下の住宅しか買えないと述べた。しかし、住宅価格はこの1年も着実に上昇。市の中心部で20億～30億ドンのマンション不足が一段と進んだ。

一方、建設経済研究所によると、市場に流通するマンションの約40%が50億ドン以上で、19%超が15～30億ドン。15億ドン以下は3%にも満たず、消滅しつつある。

また、市中心部は空地が減る中で需要が高く、郊外は交通インフラの遅れから人気がない。空き家も多く、土地の無駄遣いを引き起こしているが、その一方で本当に困っている人々が住宅にアクセスできていない。(VNエクスプレス)

食品宅配の支出額、伸び率でベトナムが東南アジアトップ

シンガポールに拠点を置く調査・コンサルティング会社モメンタム・ワークスが17日に公表したリポートによると、東南アジアのフードデリバリー(食品宅配)サービスは2024年の支出額が前年比13%増の193億ドルで、ベトナムとインドネシアが最も伸びた。

このうち、ベトナム市場は26%と最大の伸びを記録。注文総額は23年の14億ドルから24年に18億ドルへと拡大した。市場はショッピングとクラブの独占状態にある。また、インドネシアが18%で2位だった。

ただ、規模の面ではベトナム市場は依然小さい。1位はインドネシアで24年の食品宅配注文総額が54億ドルで最大。これに、タイ(42億ドル)、フィリピン(28億ドル)が続く。(キンテーサイゴン電子版)

～統計・数字～

1月のFDI誘致、43億ドル超で前年同月比48.6%増

計画投資省外国投資庁(FIA)によると、2025年1月の外国直接投資(FDI)認可額は前年同月比48.6%増の43億3479万ドルだった。

このうち、新規案件が282件(同6.6%減)で認可額は約12億9000万ドル(同43.6%減)、追加投資が137件(同4.6%増)で27億3000万ドル(同6.1倍)、株式購入のための出資が260件(同12.2%減)で約3億2290万ドル(同70.4%増)だった。

投資分野は、加工製造業が投資総額30億9000万ドル超(同99.1%増)で全体の約71.3%を占め、不動産業が約10億9000万ドル(同6.4%減)で続き、科学技術、廃棄物処理など計16分野に及んだ。

国別では、55の国・地域から投資を誘致。最多は韓国で総投資額12億5000万ドル超(同13.4倍)で2位はシンガポール。日本が3位で、中国、香港と続いた。投資先は全国の39省・市に及び、最多はバクニン省の13億9000万ドルで、ドンナイ省、ハノイ、ホーチミン市、ハイフォン、ビンズオンが続いた。

一方、1月のFDI実行額は15億1000万ドルで、同2%増加した。(キンテードーティ電子版)

24年の自動車販売、ベトナムは東南アジア5位

2024年の東南アジア主要5カ国の自動車販売概要は、インドネシアが1位を維持し、マレーシアが2位となった。3位はタイ、4位フィリピンで、ベトナムは5位だった。前年に比べ、インドネシアとタイは販売台数を大きく減らし、マレーシアも伸び悩んだのに対し、下位2カ国のフィリピンとベトナムは好調だった。

インドネシアは、前年比13.9%減の86万5723台で、年当初に設定した目標110万台を大きく割り込んだ。マレーシアは81万6747台で2.1%の微増。タイは26.2%減の57万2675台と09年以来の低水準に落ち込んだ。いすゞとフォードが大幅に販売を減らし、トヨタやホンダなどの大手も落ち込み、BYDなどの中国車も減少した。

一方、フィリピンは46万7252台で前年比8.7%増加。ベトナムも、ベトナム自動車工業会(VAMA)の発表によると、24年の国内総販売台数は34万0142台で、前年比12.6%増加した。(トイチエ電子版)

1月の完成車輸入、台数・金額ともに増加

税関総局によると、2025年1月にベトナムが輸入した完成車は7226台で、金額は1億6300万ドルだった。前年同月に比べ、台数は7.7%、金額は17%、それぞれ増加した。ただ、前月(24年12月)の1万2880台は下回った。

輸入車販売は国産車に対する登録料の減額措置が終了し、再度適用される見通しもないなど、さまざまな理由で高水準を維持した。現在、特にインドネシアからの輸入車が人気で、1月に2621台(3800万ドル相当)が輸入された。

次いで中国からの輸入が2595台(7270万ドル)でタイを抜いて2位に浮上した。ただ、専門家によると、中国車は消費者の嗜好などで依然大きな障害に直面しており、大量の備蓄が潜在的なリスクになっている。タイからの輸入は1631台(3250万ドル)で3位に後退した。

一方、1月の自動車部品輸入額は3億7310万ドル超だった。(ハノイモイ電子版)

1ベッドルーム賃料、ハノイはアジア15都市中11位

世界の不動産投資情報などを提供するグローバル・プロパティ・ガイドが公表した「アジアの主要15都市のマンション売買・賃貸市場に関するレポート」によると、ハノイは1ベッドルームの賃料が月525ドルで11番目に高かった。

最も高いのは韓国・ソウルで月3500ドル。以下シンガポール(約2826ドル)、香港(2100ドル)と続く。また、ハノイの2ベッドルームの平均賃料は月715ドルで、マレーシアのクアラルンプールやインドネシアのジャカルタ、インドのムンバイを上回る。

ハノイのアパート賃料の上昇は、多くの調査機関が報告している。不動産仲介サイト「バットドンサン」は最近のレポートで、ハノイの平均家賃が2024年末時点で月1900万ドンだったと報告。24年初めに比べて10%以上上昇した。一方、ホーチミン市の平均家賃は月1400万ドンで、23年初めに比べて約28%下落した。

バットドンサンの調査によると、家賃の高騰は人々の生活の負担になっており、ハノイでは回答者の半数以上が収入の31~40%を家賃に費やしていた。一方、ホーチミン市では約21~30%だった。(VNエクスプレス)

パスポートランキングで91位

英コンサルティング会社ヘンリー&パートナーズが発表した世界の旅券(パスポート)ランキングで、ベトナムは91位だった。これは、ビザなしで渡航できる国・地域の数に基づいてランク付けした独自のランキングで、1位はシンガポール、2位日本だった。

専門家は、ベトナムがランクを高めるには戦略的パートナーとの2国間・多国間の協力を促進する包括的な戦略が必要だと述べた。ベトナム観光諮問委員会(TAB)の関係者は、積極的な外交努力が国際的な信頼向上に役立ち、多くの国への入国ビザ免除やビザ手続きの簡素化などにつながりやすくなると指摘。旅行代理店関係者は、ベトナム人自身が入国先で不正な行為をしたり、観光を装って入国・不法滞在して就労したりしてはならないと述べた。

ベトナムのパスポートランキングは、2024年第1四半期に87位だった。その後、第3四半期に90位に下がり、今回さらに91位に下落した。ベトナム国民は計199カ国・地域のうち51カ国・地域でビザなし入国または電子ビザや電子渡航認証(ETA)を申請するだけで入国できる。また、東南アジアではラオスとミャンマーよりは上で、それ以外はベトナムより上の51~89位にランクされている。(ベトナムプラス)

マサン会長、ビリオネアに復活=フォーブス誌

米経済誌フォーブスの最新報告によると、資産額10億ドル以上のビリオネアにマサングループのグエン・ダン・クアン会長が復活した。

これにより、ベトナムのビリオネアはビンググループのファム・ニャット・ブオン会長、ホアファアットのチャン・ディン・ロン会長、ベトジェットエアのグエン・ティ・フオン・タオ最高経営責任者(CEO)、Thacoのチャン・バー・ズオン会長、テクコムバンクのホー・フン・アイン会長を含めて計6人となった。

クアン氏は昨年末のランキングで外れていたが、今回の最新統計で返り咲いた。最新統計では、同氏の資産額は10億ドル余りで世界の富豪ランキングの2718位となっている。6人を合わせた総資産額は134億ドルとなる。

6人のうち、最多はブオン氏で現在の資産額は41億ドル。ただ、ビンググループ株(銘柄コード:VIC)は24年に株価が下落傾向にあったため、同氏の資産も年初に比べて2億ドル減少した。

ベトナムは、30年までに少なくとも10人のビリオネアとアジアで最も影響力のある5人の実業家を擁することを

目指している。(トイチェ電子版)